

## 5 . 経営目標

本計画の策定にあたり、計画期間が終了する平成 40 年度末までに、又は継続的に達成すべき経営目標として次の事項を設定します。

<b>投資目標</b>	<b>平成 39 年度までに重要給水施設配水管耐震適合率を 100%とします。</b>
	重要給水施設配水管の耐震化を進め、平成 39 年度までに重要給水施設配水管耐震適合率を 100%とすることにより、地震による被害を最小限にとどめる災害に強い水道を目指します。
	<b>鉛製給水管残件数をゼロとします。</b>
	平成 41 年度までに鉛製給水管残件数をゼロとする計画を進め、「安全な水をいつも送る水道」の実現を目指します。計画期間において、着実に鉛製給水管の改修を進めていきます。
	<b>毎年の管路更新率を 1.5%とします。</b>
	当面の間は重要給水施設配水管の耐震化と鉛製給水管の解消に併せた配水管の布設替えを進めて参りますが、その後は、残る管路についても老朽化が進んでいるため、老朽配水管更新計画を策定し、計画的に順次更新をしていきます。管種毎の実使用年数を踏まえ、毎年の管路更新率の目標を 1.5%とし、「強靱で安定した水道」の実現を目指します。

<b>財源目標</b>	<b>毎年の経常収支比率を 110%以上とします。</b>
	経常収支比率を類似団体平均値と同水準の 110%以上となるよう収支改善に努め、独立採算での経営を目指します。
	<b>料金回収率を 100%以上とします。</b>
	水供給に必要な費用を料金で賄えるよう、料金回収率 100%以上を目指し、料金の見直しも含めた改善を行います。
	<b>流動比率 300%以上を維持します。</b>
	更新投資に必要な資金を確保するとともに、安定的な事業運営を行うため、流動比率 300%以上を維持します。
	<b>企業債の残高を現状以下とします。</b>
	世代間の負担を公平にするため、企業債の発行を抑え、企業債残高を現状以下とすることにより、将来への負担を先延ばしにしない経営を目指します。